

2 産業別の入職と離職

平成 26 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が 1,512.1 千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が 1,403.0 千人、医療、福祉が 1,007.7 千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が 1,219.9 千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 1,216.1 千人、医療、福祉が 972.2 千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数で増加幅が大きかった産業は、宿泊業、飲食サービス業が 248.4 千人増と最も大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 106.7 千人増、卸売業、小売業が 61.9 千人増となっている。離職者数で増加幅が大きかった産業は、医療、福祉が 61.8 千人増と最も大きく、減少幅が大きかった産業は、卸売業、小売業が 85.3 千人減と最も大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 47.6 千人減となっている。

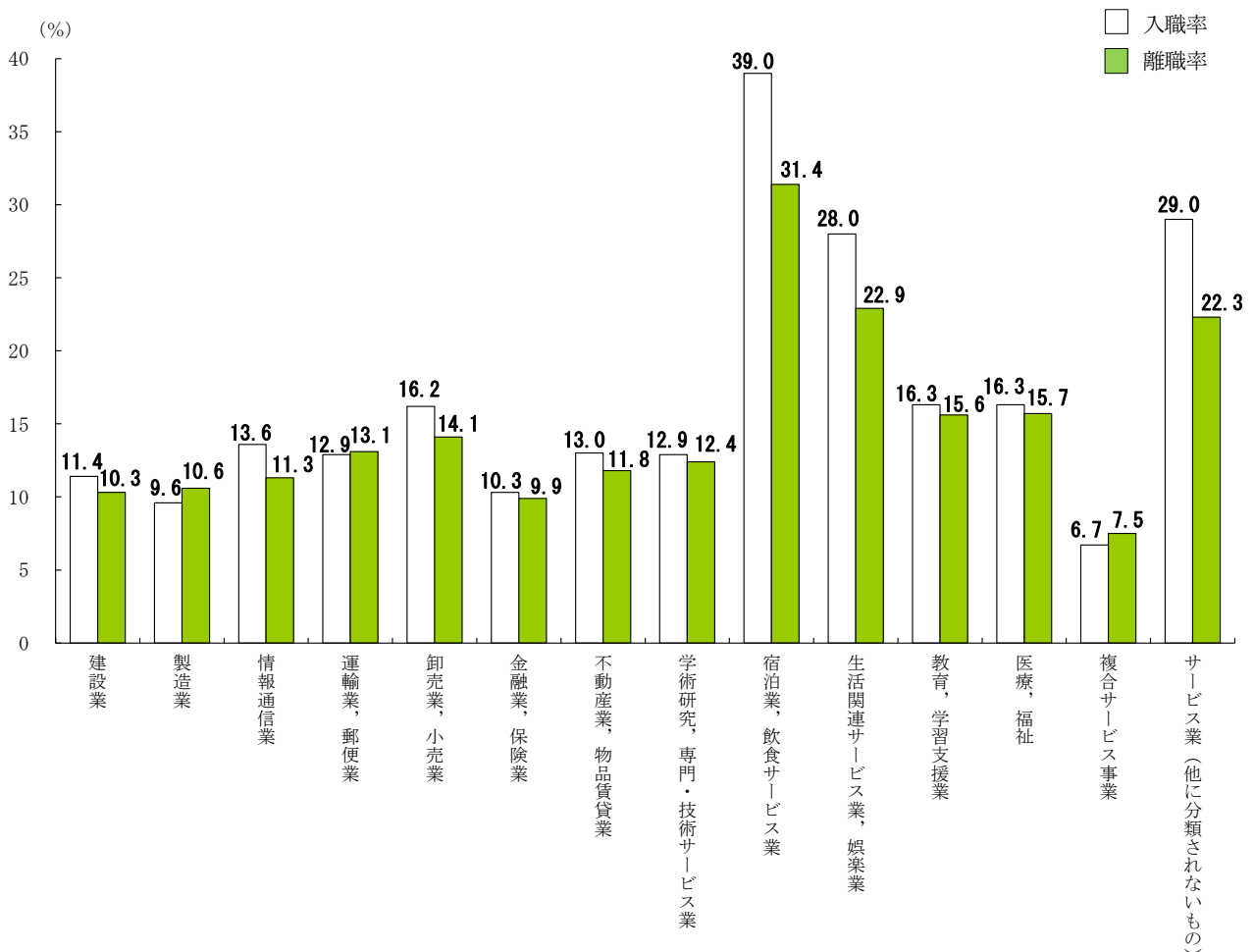
入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 39.0%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 29.0%となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 31.4%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 22.9%となっている。

入職超過率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 7.6 ポイントと最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 6.7 ポイント、生活関連サービス業、娯楽業が 5.1 ポイントなどとなっており、製造業が-1.0 ポイント、複合サービス事業が-0.8 ポイントと離職超過となっている。

なお、入職超過となったのは 16 大産業のうち 12 産業（前年 11 産業）、離職超過となったのは 4 産業（同 5 産業）となっている。（図 5、付属統計表 2）

図 5 産業別入職率・離職率（平成 26 年）



注： 産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については 21 ページの付属統計表 2 に表章している。